

高松商工会議所

業種別業界景気動向調査結果

平成30年度 第2四半期（平成30年7月～9月期）調査

概要

1. 調査の目的 四半期ごとに調査を行い、短期的な景気動向を把握する。
2. 調査基準日 平成30年9月1日
3. 調査対象 当所管内の中小企業等より143社を抽出。
4. 回答企業数 141社（回答率98.6%）

業種別内訳	製造業	28社	建設業	21社
	卸売業	14社	小売業	38社
	サービス業	27社	その他	13社

規模別内訳	大企業	1社	中小企業	131社
	業界団体	9団体		

*期間表記について

- 「今 期」：平成30年7月から9月まで
「前年同期」：平成29年7月から9月まで
「前 期」：平成30年4月から6月まで
「来 期」：平成30年10月から12月まで

*D I 値（景気動向指数）について

D I 値は、売上、採算、業況などの各項目についての判断の状況を表す指数である。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。

$$D I = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

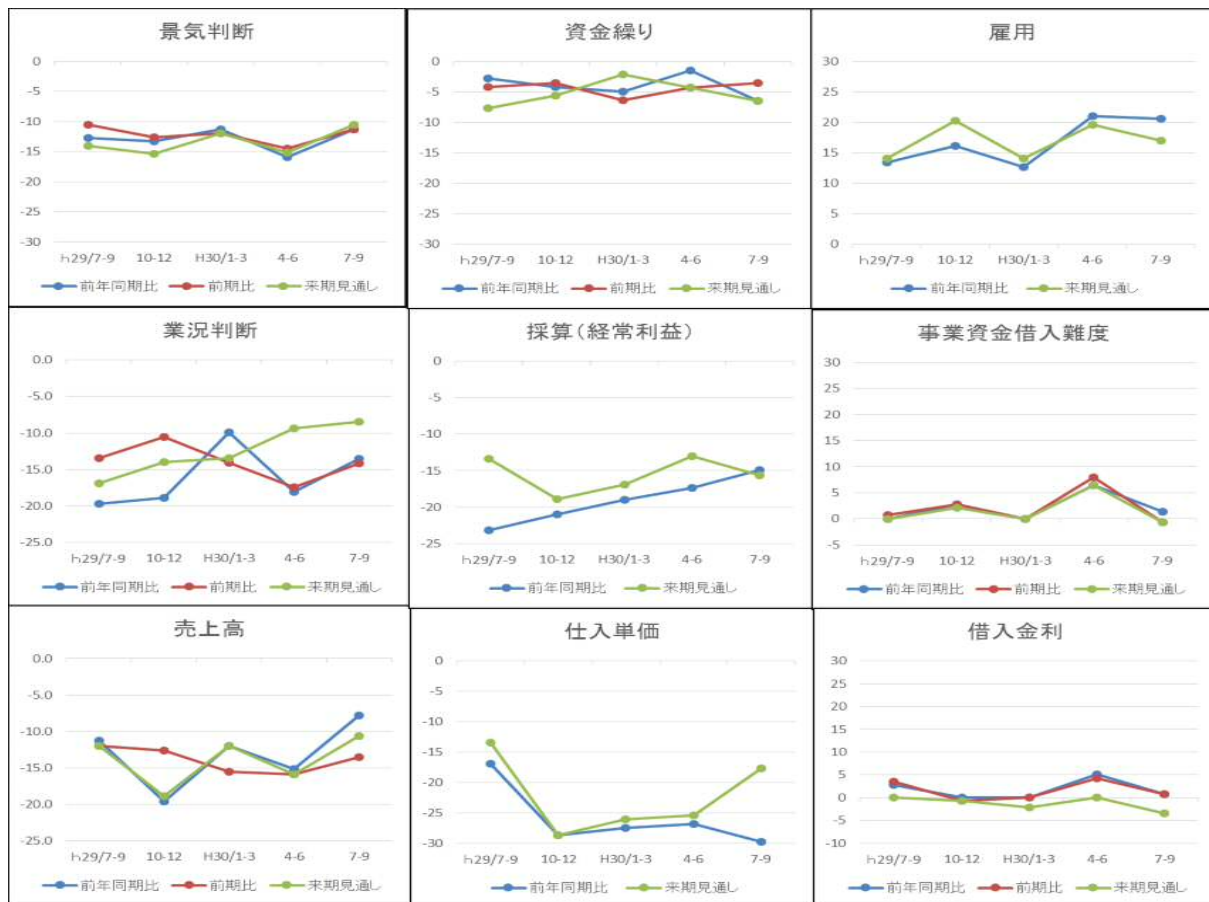
I. 概況（全業種）〈今期（平成 30 年 7 月～ 9 月期）の概要〉

景気判断DIは、改善 先行きは改善も慎重な見通し

景気判断DIは前年同期比、前期比ともに改善となった。梅雨明けから続く猛暑や大型台風、豪雨の影響により、売上の伸び悩みが多く聞かれた一方、季節商品が例年より好調との声があった。しかし、人手不足による受注の損失や人件費などによるコスト増、競争の激化など、依然として課題は多い。

先行きについては、インバウンド関連が堅調に推移する期待を含めて改善となっているが、長引く人手不足やコスト増、競合他社との競争激化などによりマインドは低い見通し。

項目	前年同期比DI			前期比DI			来期(先行)見通しDI		
	比較	DI	判断	比較	DI	判断	比較	DI	判断
景気判断	↑	▲ 11.3	マイナス幅縮小	↑	▲ 11.3	マイナス幅縮小	↑	▲ 10.6	マイナス幅縮小
業況判断	↑	▲ 13.5	マイナス幅縮小	↑	▲ 14.2	マイナス幅縮小	↑	▲ 8.5	マイナス幅縮小
売上高	↑	▲ 7.8	マイナス幅縮小	↑	▲ 13.5	マイナス幅縮小	↑	▲ 10.6	マイナス幅縮小
資金繰り	↓	▲ 6.4	マイナス幅拡大	↑	▲ 3.5	マイナス幅縮小	↓	▲ 6.4	マイナス幅拡大
採算〔経常利益〕	↑	▲ 14.9	マイナス幅縮小	-	-	-	↓	▲ 15.6	マイナス幅拡大
仕入単価	↓	▲ 29.8	マイナス幅拡大	-	-	-	↑	▲ 17.7	マイナス幅縮小
雇用	↓	20.6	プラス幅縮小	-	-	-	↓	17.0	プラス幅縮小
事業資金借入難度	↓	1.4	プラス幅縮小	↓	▲ 0.7	マイナス値に転じる	↓	▲ 0.7	マイナス値に転じる
借入金利	↓	0.7	プラス幅縮小	↓	0.7	プラス幅縮小	↓	▲ 3.5	マイナス値に転じる



<産業別の主な動き>

産業別に見ると、今期の前年同期比景気判断D Iは、製造業をはじめ4業種で改善、他の2業種は悪化した。特徴的なコメントは以下の通り。

判定	↑	↗	→	↘	↓
前期との差	10.0以上	9.9~1.1	1.0~-1.0	-1.1~-9.9	-10.0以上
	改善	←————→			悪化

【製造業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↗	↑	↘	↓	↗	↑	↗	↘	→

- ・生産依頼（需要）は増加傾向にあるものの、人手不足が続いている。（食品）
- ・中途採用に注力中であるが、人材確保だけでなく、人材の定着、育成も大きな課題。（機械部品）

【建設業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↑	↑	↑	↗	↑	↘	↘	↘	↓

- ・技術者不足のため、受注を制限せざるを得ない場面もあり、人材不足が恒常化している。（電気工事）
- ・猛暑のため、作業が進まず、行程が遅れた。今年は台風や豪雨などの被害も多く、修理に関する受注が多くなると思われる。（板金）

【卸売業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↘	↓	↑	↓	↘	↓	↑	↓	↘

- ・猛暑のため、エアコンが多く売れたおかげでクーラー部材が好調であった。（機械器具）
- ・豪雨等で被害を受けた取引先もあり、今後は災害の影響も増してくると予想している。（雑貨）

【小売業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↗	↘	↑	↗	↘	↘	↗	↗	↗

- ・大雨、台風、猛暑の影響を受け、入店者数は減少。猛暑からUV関連商品は好調であった。（百貨店）
- ・今夏は猛暑でエアコン売上が5割増しであったが、他の商品は低調であった。（電機組合）

【サービス業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↓	→	↘	↓	↘	↘	↘	↘	↘

- ・台風や猛暑などに加え、阿波踊り騒動から宿泊キャンセルされるなど売上に影響があった。（ホテル）
- ・製造業をはじめとした設備投資や開発投資が活発化し、案件数も増えている。IoTやAIに対するニーズの高まりを感じる。（システム開発）

【その他の業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↑	↗	↓	↓	↓	↘	↓	↓	↓

- ・運転手の人材不足が続いている。（倉庫業）
- ・燃料代が高い。このまま消費税増税となれば大幅なコスト増は避けられない。（貨物運送業）

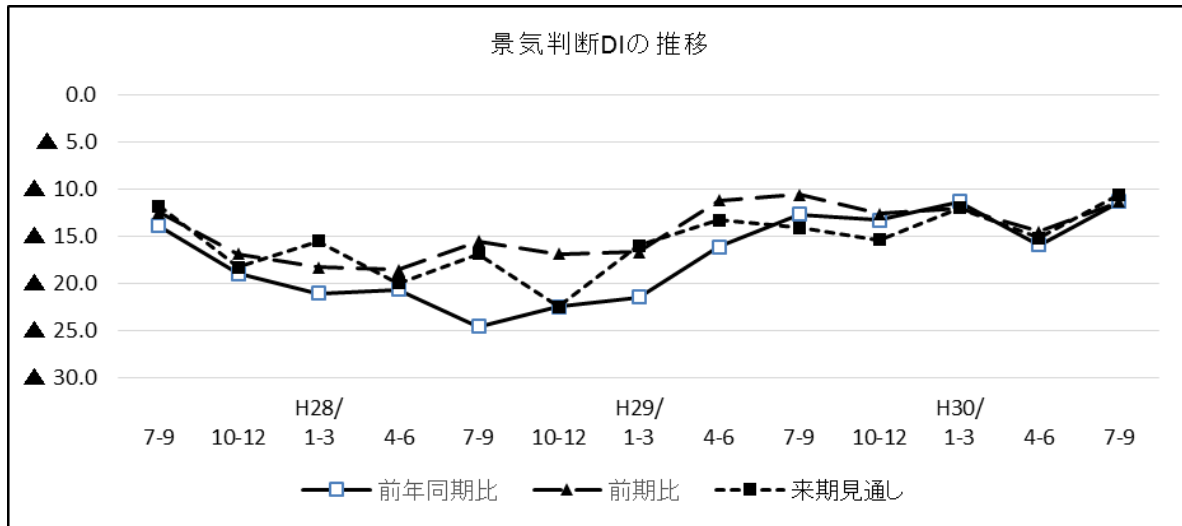
1. 〈管内景気動向〉

景気判断 景気判断D I（「上昇した企業割合」－「下降した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の景気判断D Iは、▲11.3ポイント。前回調査（▲15.9）より4.6ポイントマイナス幅が縮小した。

前期比ベースによる全業種合計の景気判断D Iは、▲11.3ポイント。前回調査（▲14.5）より3.2ポイントマイナス幅が縮小した。

来期（先行き）見通しによる全業種合計の景気判断D Iは、▲10.6ポイント。前回調査（▲15.2）より4.6ポイントマイナス幅が縮小した。



	7-9	10-12	H28/1-3	4-6	7-9	10-12	H29/1-3	4-6	7-9	10-12	H30/1-3	4-6	7-9
全業種	▲13.9 ↓	▲19.0 ↓	▲21.1 ↑	▲20.7 ↓	▲24.6 ↑	▲22.5 ↑	▲21.5 ↑	▲16.1 ↑	▲12.7 ↓	▲13.3 ↑	▲11.3 ↓	▲15.9 ↑	▲11.3 ↓
前 期 比	▲12.5 ↓	▲16.9 ↓	▲18.3 ↓	▲18.6 ↑	▲15.5 ↓	▲16.9 ↑	▲16.7 ↑	▲11.2 ↑	▲10.6 ↓	▲12.6 ↑	▲12.0 ↓	▲14.5 ↑	▲11.3 ↓
来期見通し	▲11.8 ↓	▲18.3 ↑	▲15.5 ↓	▲20.0 ↑	▲16.9 ↓	▲22.5 ↑	▲16.0 ↑	▲13.3 ↓	▲14.1 ↓	▲15.4 ↑	▲12.0 ↓	▲15.2 ↑	▲10.6 ↓
製造業	▲31.0 ↑	▲28.6 ↑	▲24.1 →	▲24.1 ↓	▲39.3 ↓	▲44.4 ↓	▲44.8 ↑	▲31.0 ↑	▲25.0 ↑	▲20.7 ↑	▲17.2 ↓	▲25.9 ↑	▲21.4 ↓
前 期 比	▲20.7 ↓	▲21.4 ↓	▲24.1 ↓	▲27.6 ↓	▲32.1 ↑	▲29.6 ↑	▲27.6 ↑	▲20.7 ↓	▲35.7 ↑	▲17.2 ↓	▲34.5 ↑	▲25.9 ↑	▲14.3 ↓
来期見通し	▲20.7 ↓	▲39.3 ↑	▲10.3 ↓	▲13.8 ↓	▲25.0 ↓	▲25.9 ↓	▲31.0 ↑	▲10.3 ↓	▲21.4 ↓	▲27.6 ↓	▲17.2 ↓	▲25.9 ↑	▲17.9 ↓
建設業	9.5 ↓	4.8 ↓	▲10.0 ↑	▲9.5 ↓	▲15.0 ↓	▲19.0 ↑	▲14.3 ↓	▲15.0 ↑	4.8 ↓	▲14.3 ↑	▲10.0 ↓	▲25.0 ↑	14.3 ↓
前 期 比	▲14.3 →	▲14.3 ↑	▲5.0 ↓	▲9.5 ↓	▲20.0 ↑	▲19.0 ↑	▲9.5 ↓	▲25.0 ↑	▲14.3 ↓	▲19.0 ↑	▲15.0 ↓	▲20.0 ↑	0.0 ↓
来期見通し	▲19.0 ↓	▲33.3 ↑	▲25.0 ↓	▲33.3 ↓	▲40.0 ↓	▲42.9 →	▲42.9 ↑	▲20.0 ↑	0.0 ↓	▲14.3 ↓	▲25.0 ↓	▲35.0 ↑	▲23.8 ↓
卸売業	0.0 ↑	8.3 ↓	▲30.8 ↑	▲15.4 ↓	▲23.1 →	▲23.1 ↑	▲15.4 ↓	0.0 ↓	▲8.3 ↓	▲15.4 →	▲15.4 ↑	▲7.7 ↓	▲14.3 ↓
前 期 比	▲15.4 ↑	8.3 ↓	▲15.4 ↓	▲23.1 →	▲23.1 →	▲23.1 ↑	15.4 ↓	0.0 ↓	▲8.3 ↓	▲15.4 ↑	▲7.7 →	▲7.7 ↓	▲21.4 ↓
来期見通し	7.7 ↑	25.0 ↓	▲15.4 ↑	0.0 ↑	7.7 ↓	▲15.4 ↑	▲7.7 ↑	0.0 ↓	▲16.7 ↑	▲15.4 →	▲15.4 ↑	▲7.7 ↓	▲21.4 ↓
小売業	▲2.5 ↓	▲25.0 ↑	▲23.7 ↓	▲30.0 ↓	▲37.5 ↑	▲32.5 ↑	▲17.9 ↓	▲20.0 ↑	▲17.5 ↑	▲12.5 ↓	▲10.0 ↓	▲18.9 ↑	▲15.8 ↓
前 期 比	7.5 ↓	▲15.0 ↓	▲26.3 ↓	▲27.5 ↑	▲12.5 →	▲12.5 ↓	▲23.1 ↑	▲15.0 ↑	▲7.5 ↑	2.5 ↓	0.0 ↓	▲10.8 ↓	▲18.4 ↓
来期見通し	▲7.5 ↓	▲17.5 ↑	▲15.8 ↓	▲27.5 ↑	▲17.5 ↓	▲20.0 ↑	▲15.4 ↓	▲20.0 ↑	▲17.5 ↑	▲5.0 ↓	▲12.5 ↑	▲5.4 ↑	▲2.6 ↓
サービス業	▲34.6 ↑	▲32.0 ↑	▲23.1 ↑	▲15.4 ↑	▲3.8 ↑	3.8 ↓	▲22.2 ↑	▲7.7 ↓	▲15.4 ↑	▲8.0 ↑	▲3.8 ↑	3.7 ↓	▲18.5 ↓
前 期 比	▲30.8 ↓	▲32.0 ↑	▲19.2 ↑	▲3.8 ↑	0.0 ↓	▲7.7 ↓	▲29.6 ↑	▲3.8 ↑	3.8 ↓	▲20.0 ↑	▲11.5 ↑	▲7.4 →	▲7.4 ↓
来期見通し	▲15.4 ↓	▲16.0 ↑	▲15.4 ↓	▲23.1 ↑	▲11.5 ↓	▲15.4 ↑	11.1 ↓	▲19.2 →	▲19.2 ↓	▲32.0 ↑	0.0 ↓	▲11.1 ↑	▲7.4 ↓
その他の業	▲20.0 ↑	▲18.8 ↑	▲12.5 ↓	▲18.8 ↑	▲13.3 ↑	▲6.7 ↑	0.0 ↓	▲6.7 ↑	0.0 ↓	▲6.7 ↓	▲14.3 ↓	▲21.4 ↑	0.0 ↓
前 期 比	▲13.3 ↑	▲12.5 ↑	▲6.3 ↓	▲12.5 ↑	▲6.7 ↓	▲13.3 ↑	6.7 ↑	13.3 ↓	6.7 ↓	▲20.0 ↑	0.0 ↓	▲14.3 ↑	0.0 ↓
来期見通し	▲6.7 ↑	0.0 ↓	▲12.5 ↑	▲6.3 ↑	0.0 ↓	▲13.3 ↑	▲6.7 ↑	6.7 ↓	0.0 ↑	6.7 ↓	0.0 ↓	▲7.1 ↑	7.7 ↓

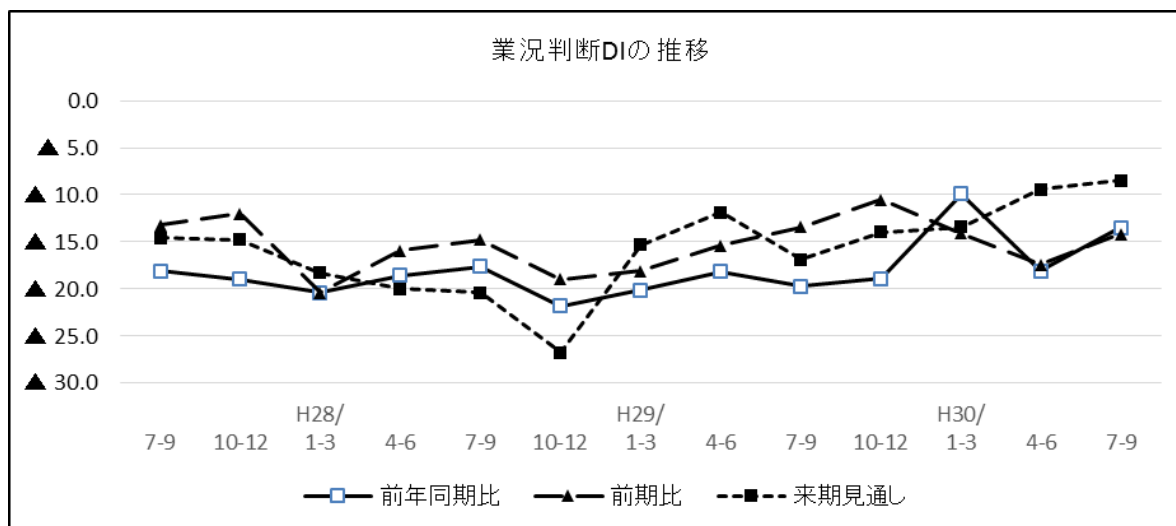
2. 〈企業経営動向〉

(1) 業況判断 業況判断D I（「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の業況判断D Iは、▲13.5ポイント。前回調査（▲18.1）より、4.6ポイントマイナス幅が縮小した。

前期比ベースによる全業種合計の業況判断D Iは、▲14.2ポイント。前回調査（▲17.4）より、3.2ポイントマイナス幅が縮小した。

来期（先行き）見通しによる全業種合計の業況判断D Iは、▲8.5ポイント。前回調査（▲9.4）より、0.9ポイントマイナス幅が縮小した。

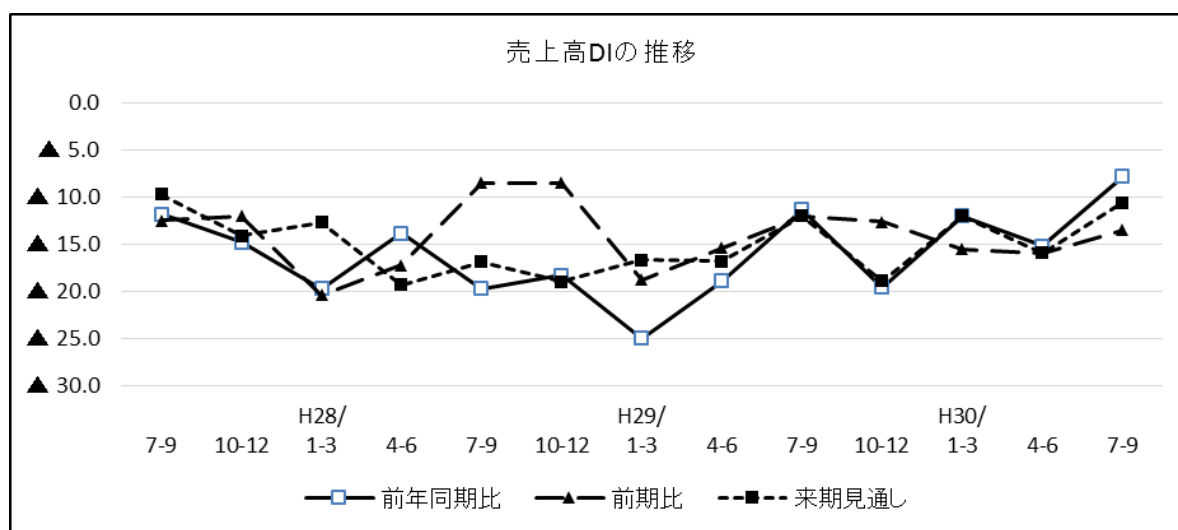


(2) 売上高〔受注額〕 売上高D I（「増加した企業割合」－「減少した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の売上高D Iは、▲7.8ポイント。前回調査（▲15.2）より、7.4ポイントマイナス幅が縮小した。

前期比ベースによる全業種合計の売上高D Iは、▲13.5ポイント。前回調査（▲15.9）より、2.4ポイントマイナス幅が縮小した。

来期（先行き）見通しによる全業種合計の売上高D Iは、▲10.6ポイント。前回調査（▲15.9）より、5.3ポイントマイナス幅が縮小した。

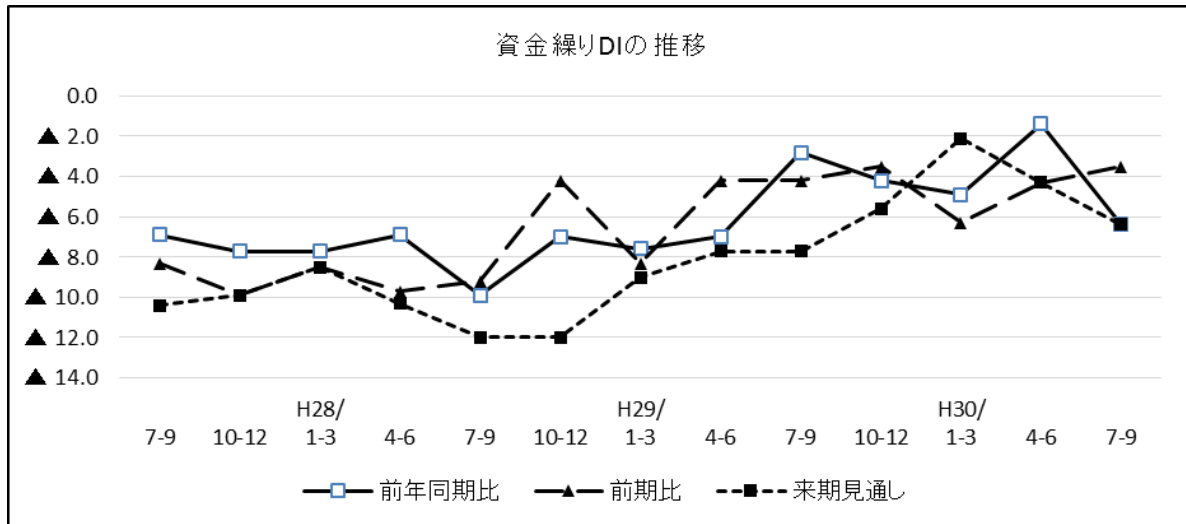


(3) 資金繰り 資金繰りDI（「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の資金繰りDIは、▲6.4ポイント。前回調査（▲1.4）より5.0ポイントマイナス幅が拡大した。

前期比ベースによる全業種合計の資金繰りDIは、▲3.5ポイント。前回調査（▲4.3）より0.8ポイントマイナス幅が縮小した。

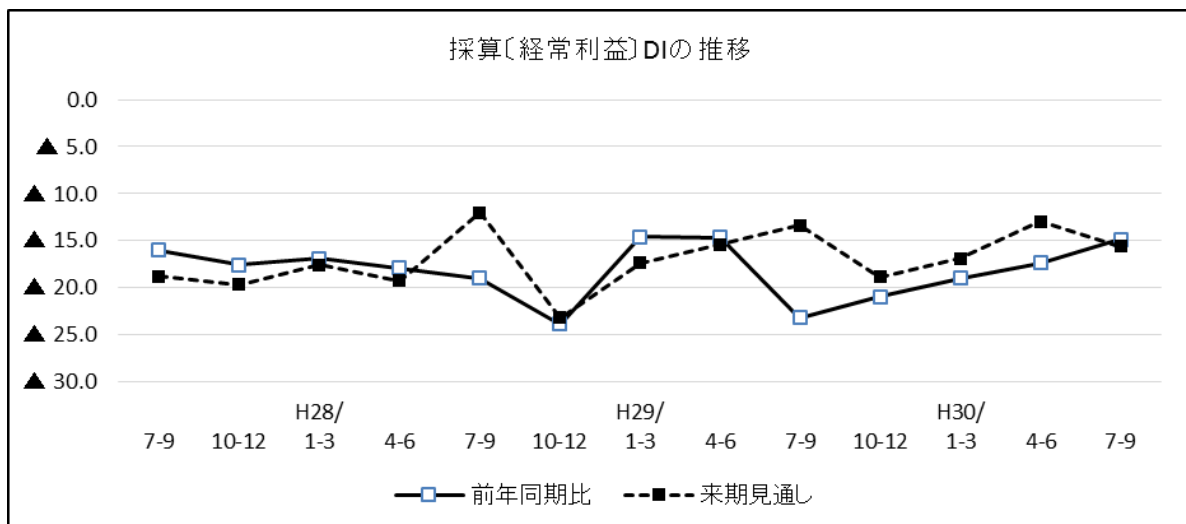
来期（先行き）見通しによる全業種合計の資金繰りDIは▲6.4ポイント。前回調査（▲4.3）より2.1ポイントマイナス幅が拡大した。



(4) 採算〔経常利益〕 採算DI（「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の採算DIは、▲14.9ポイント。前回調査（▲17.4）より2.5ポイントマイナス幅が縮小した。

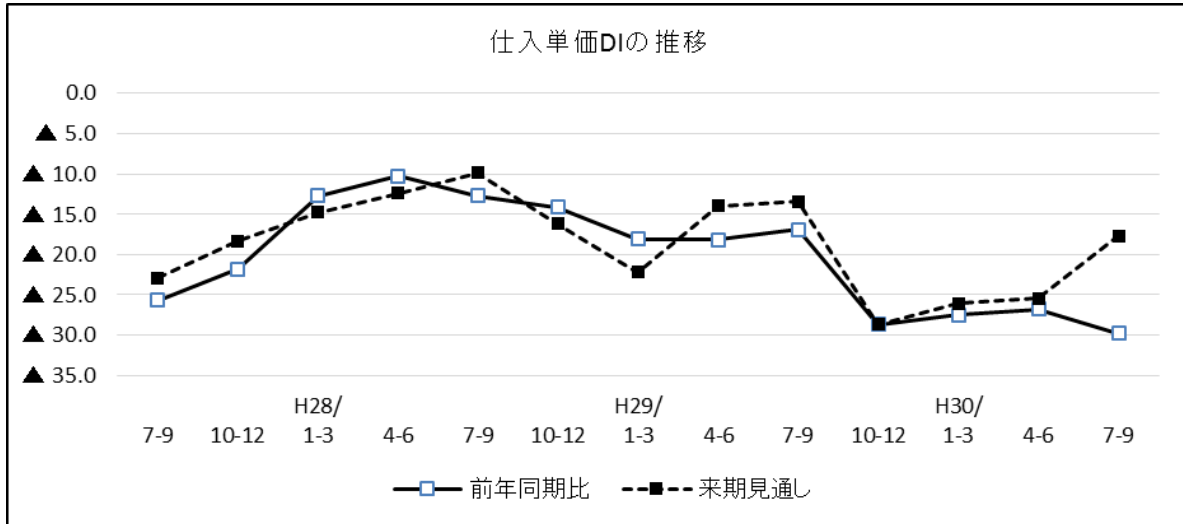
来期（先行き）見通しによる全業種合計の採算DIは、▲15.6ポイント。前回調査（▲13.0）より2.6ポイントマイナス幅が拡大した。



(5) 仕入単価 仕入単価DI（「下落した企業割合」－「上昇した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の仕入単価DIは、▲29.8ポイント。前回調査（▲26.8）より3.0ポイントマイナス幅が拡大した。

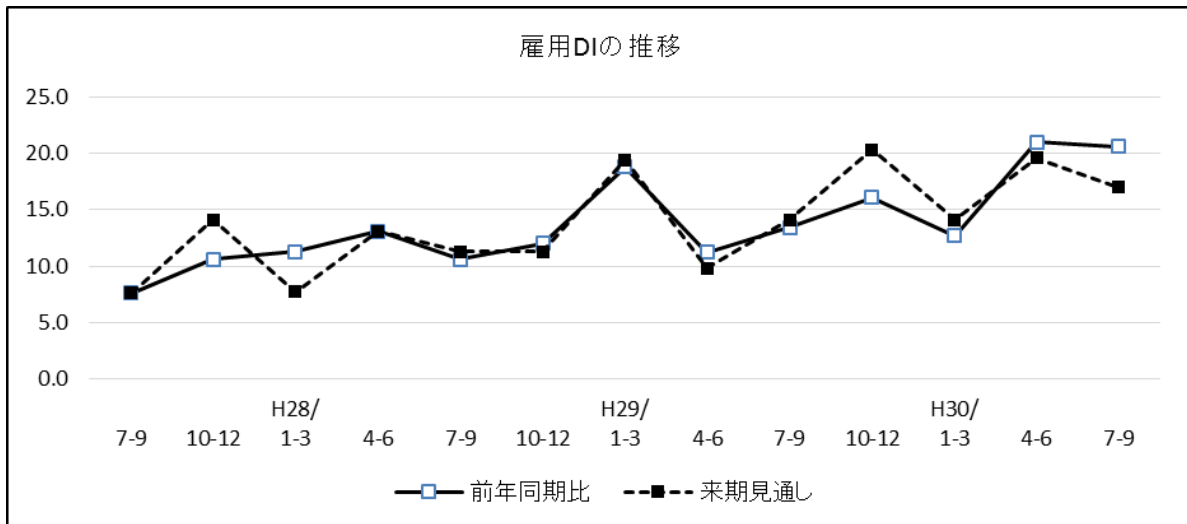
来期（先行き）見通しによる全業種合計の仕入単価DIは、▲17.7ポイント。前回調査（▲25.4）より7.7ポイントマイナス幅が縮小した。



(6) 雇用 雇用DI（「不足気味の企業割合」－「過剰気味の企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の雇用DIは、20.6ポイント。前回調査（21.0）より、0.4ポイントプラス幅が縮小した。

来期（先行き）見通しによる全業種合計の雇用DIは、17.0ポイント。前回調査（19.6）より、2.6ポイントプラス幅が縮小した。

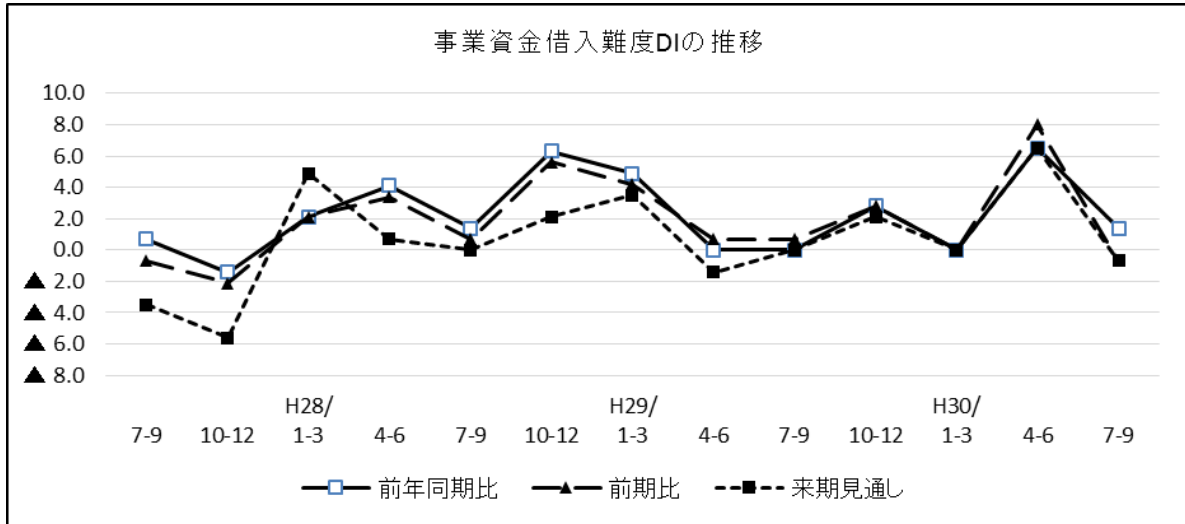


(7) 事業資金借入難度 事業資金借入難度D I (「ゆるやかな企業割合」－「きびしい企業割合」の指数)

前年同期ベースによる全業種合計の事業資金借入難度D Iは、1.4ポイント。前回調査(6.5)より5.1ポイントプラス幅が縮小した。

前期比ベースによる全業種合計の事業資金借入難度D Iは、▲0.7ポイント。前回調査(8.0)より8.7ポイント悪化し、マイナス値に転じた。

来期(先行き)見通しによる全業種合計事業資金借入難度D Iは、▲0.7ポイント。前回調査(6.5)より7.2ポイント悪化し、マイナス幅に転じた。

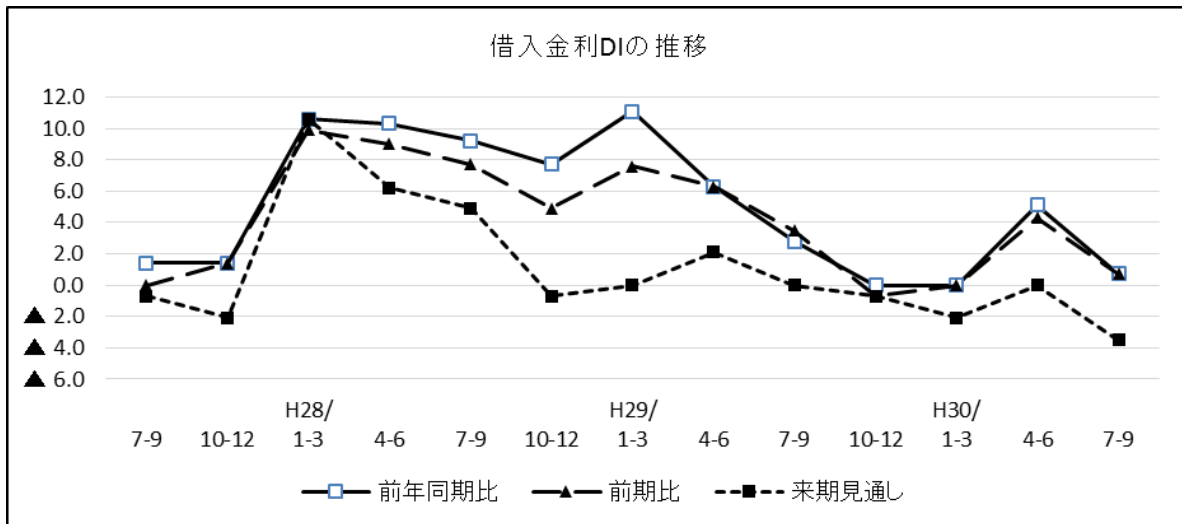


(8) 借入金利 借入金利D I (「下落した企業割合」－「上昇した企業割合」の指数)

前年同期比ベースによる全業種合計の借入金利D Iは、0.7ポイント。前回調査(5.1)より4.4ポイントプラス幅が縮小した。

前期比ベースによる全業種合計の借入金利D Iは、0.7ポイント。前回調査(4.3)より3.6ポイントプラス幅が縮小した。

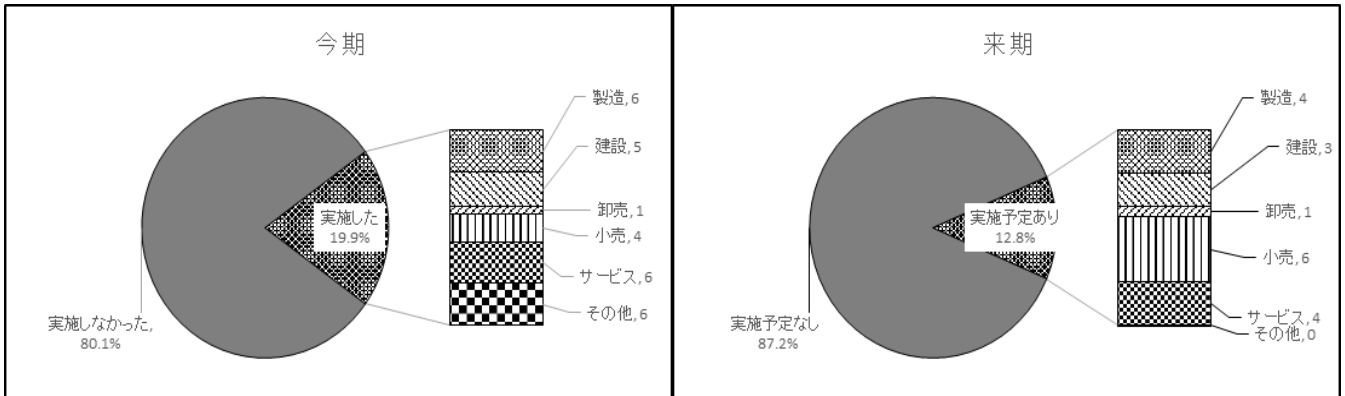
来期(先行き)見通しによる全業種合計の借入金利D Iは、▲3.5ポイント。前回調査(0.0)より3.5ポイント悪化し、マイナス値に転じた。



(9) 設備投資

今期に設備投資を実施したと回答した企業は19.9%。前回調査(16.7%)より3.2%増加した。また、来期に設備投資計画があると回答した企業は12.8%。前回調査(18.1%)より5.3%減少した。

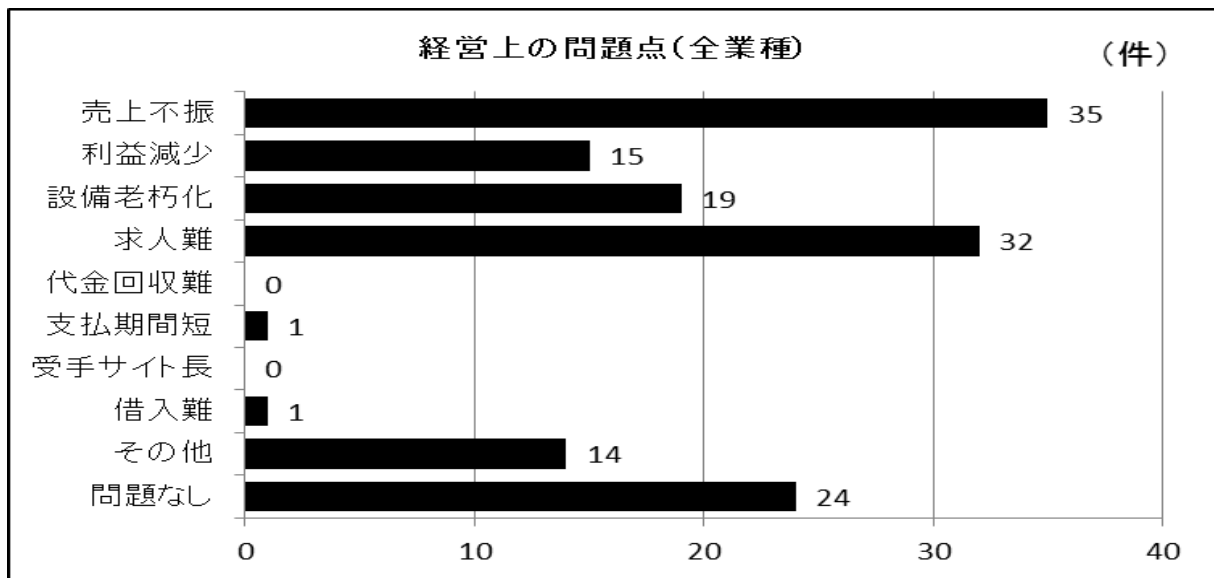
設備投資が多く見られた業種は、今期は製造業、サービス業、その他の業であり、製造設備の更新や車輛の購入が多く挙げられた。来期は、小売業に設備投資の予定が多く見られ、設備更新や店舗のリニューアル等が挙げられた。



3. 〈経営上の問題点〉

経営上の問題点として、最も多く挙げられているのは「売上不振」で、全業種合計で35件(24.8%)となっている。次いで、「求人難」が32件(22.7%)となっている。

その他として、利用者ニーズの変化への対応や大型店や新規参入者による競争激化などを挙げている。



II. 概況（業種別）〈今期（平成 30 年 7 月～9 月期）の概要〉

1. 各業種のコメント

（1）製造業

- ◆中途採用に注力中だが、期待する人材確保や採用しても 2 ヶ月で退職するなど人材の定着化と人材育成が大きな課題。生産に関しては、受注は安定しており、最近では新製品の小ロット、多品種となる試作品の受注が増加傾向。（機械器具部品）
- ◆生産の依頼（需要）は増加傾向にあるものの、人手不足である状況は続いている。（食品）

（2）建設業

- ◆梅雨明けからの猛暑のため、外での作業が思うように行かず、行程が遅れる場面も多々あった。今年は猛暑に加え、台風や豪雨などの被害に関する修理等が多くなるように思われる。（板金）
- ◆官公庁工事の減少が大きい。一般住宅建設の受注は増加しているものの、メーカーとの価格競争がますます厳しい状況。（総合建設）
- ◆社会インフラ整備の基礎となる部分を担うが、その技術伝承を行ううえで、若年の技術者の卵となる人材確保が大変厳しい。（地質調査）
- ◆技術者不足のため、受注活動を制限せざるを得ない場面もあり、人材不足が恒常化している。（電気工事）

（3）卸売業

- ◆猛暑のため、エアコンが多く売れたおかげでクーラー部材が去年より 20% 近くアップした。（機械器具）
- ◆地域問わず、取引先小売店が売上減少しており、豪雨等で被害を受けた取引先もあり、受注が少ない 5 月頃より下げ幅が大きくなっている。今後は災害の影響も増してくると思う。（雑貨）
- ◆中国の環境規制強化ならびに米中貿易摩擦の影響が出始めている。新聞や書籍の電子化、活字離れのため、商材の減少が続いている。（古紙リサイクル）

（4）小売業

- ◆今夏は猛暑でエアコン売上が前年の 5 割増し。テレビをはじめとした他商品は依然低調であり、前年度とほぼ同じ売上額であった。（電機組合）
- ◆7 月の西日本水害と風評により、7 月・8 月は 40% と大幅な減であった。（食品）
- ◆インバウンドについては、モノからコトの消費に移行していると感じられ、以前ほどインバウンドの売上を感じることができない。（果物）
- ◆7 月・8 月は大雨や台風、猛暑の影響を受け、入店客数が減少。セール売上は前年マイナスだが、梅雨明け以降の猛暑の影響により、傘を中心とした UV 関連アイテムが堅調であった。化粧品、高額品の堅調な売上により、衣料品のマイナスをカバーという大きな流れは変わらず。（百貨店）
- ◆連日の猛暑、集中豪雨、台風などの気象状況の悪化により、客足が鈍っているようだ。お盆明けも気温が下がらないため、秋物を投入するものの、動きは鈍く、夏物のバーゲンの訴求力も弱く、売上が上がらない。（婦人服）

（5）サービス業

- ◆外国人旅行者は堅調に推移していることに加え、高松空港の民営化でますます増加する見込み。インバウンド旅行者に向けての低価格宿泊が軒並み建設やリノベーションが相次いでいることや価格競争が始まっていることから今後は生き残りをかけた戦略が必要となるだろう。（民宿）

- ◆隣県の阿波踊り騒動から宿泊のキャンセルが相次いだことや猛暑、大雨、台風の影響により、売上に大きな影響が出ている。
- ◆製造業の大きな業界変化に応じて設備投資や研究開発投資が活発化しており、受注案件数も増えている。IoTやAIに対するニーズが高まっている。(システム開発)
- ◆映像業界はスマートフォンの発達により苦戦中。今まで大手からの仕事を請けていた業者が小規模な仕事にまで参入するようになり、競争が激化している。(映像企画)

(6) その他の業

- ◆運転手の人手不足が目立つ。(倉庫業)
- ◆依然として燃料代が高い。消費税増税により経費が大幅に値上がりすることが予想されるため、コスト増は避けられない。(貨物運送業)
- ◆近年ではテナントを維持できず、撤退が多い。テナントの変更があると賃貸料が下がるため、収入減となっている。(不動産)

2. 当所管内業種別景況天気図 (平成30年7月～9月期)

業種別	景気判断			業況判断			売上高			資金繰り			採算	
	H30 7月～9月期		H30 10月 ～ 12月 期	H30 7月～9月期		H30 10月 ～ 12月 期	H30 7月～9月期		H30 10月 ～ 12月 期	H30 7月～9月期		H30 10月 ～ 12月 期	H30 7月～9月 期	H30 10月 ～ 12月 期
	前 年 同 月 比	前 期 比	見 通 し	前 年 同 月 比	前 期 比	見 通 し	前 年 同 月 比	前 期 比	見 通 し	前 年 同 月 比	前 期 比	見 通 し	前 年 同 月 比	見 通 し
	天気アイコン													
全業種														
製造業														
建設業														
卸売業														
小売業														
サービス業														
その他の業														

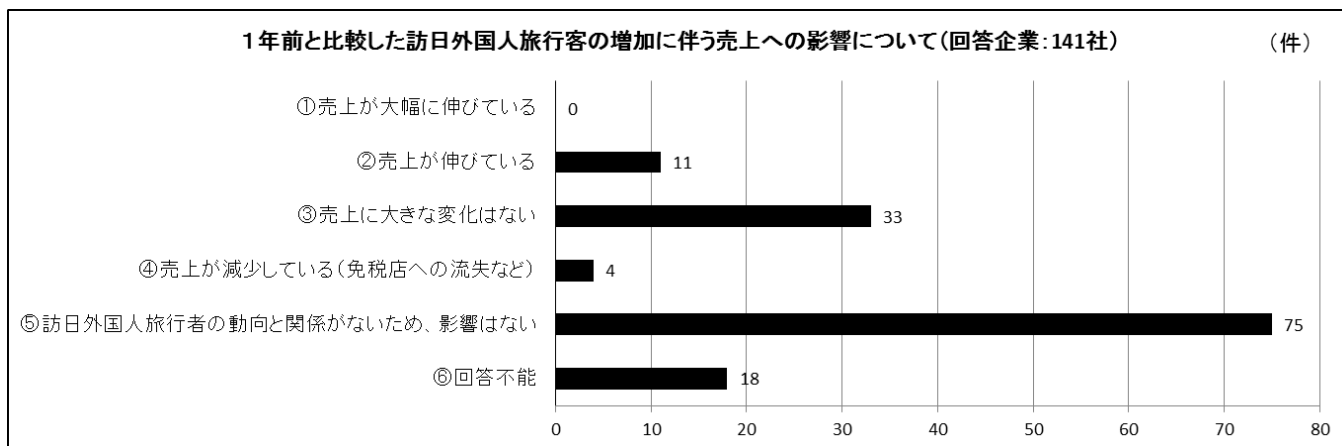
凡例					
	特に好転	好転	不変	悪化	特に悪化
DI値水準	>= +25.0	+24.9～+10.0	+9.9～-9.9	-10.0～-24.9	<= -25.0

<付帯調査>

訪日外国人旅行者(インバウンド)が大幅に増加している中、業界にかかわらず、受け入れ環境整備の促進が期待されている。これに関連して、以下2点について付帯調査を行った。

1. 1年前と比較した訪日外国人旅行者の増加に伴う売上への影響について

最も多く挙げられているのは「訪日外国人旅行者の動向と関係がないため、影響がない」であり、全業種で75件(53.2%)であった。



2. インバウンド需要の獲得に向けた貴社の対応状況について

(質問1で選択肢1~4のいずれかに回答した方のみ回答)

質問1で「売上が大幅に伸びている」、「売上が伸びている」、「売上に大きな変化はない」、「売上が減少している」のいずれかに回答した48社に対して、インバウンド需要の獲得に向けた対応状況および具体的な取り組みを調査した結果、最も多く挙げられているのは「対応する予定はない」であり、全業種で20件(41.7%)であった。

「既に対応している」、「対応を予定している」と回答が多かった業種は、小売業であり、翻訳機や外国語メニューなどの言語対応や免税対応、銀聯カード対応のレジ増設などが挙げられた。

